

町議会公行政視察研修報告

2月6日から7日の2日間、町議会の総務文教および厚生産業常任委員会による行政視察が行われました。

▼栃木県茂木町

(学校給食センター)

総務文教常任委員会

副委員長 鎌上 徹

2月6日は、栃木県茂木町の給食センターの視察に行ってきました。

茂木町は、1月1日時点で人口1万3983人、東京から100km圏内、町内には世界有数の大型モータースポーツ施設「ツインリ



茂木町での視察研修の様子

ンクもてぎ」があり、年間240万人が訪れる町となっています。中山町では、現在、新学校給食共同調理場の建設が予定され、実設計も決まろうとしています。茂木町の学校給食センターは平成23年の9月に完成し、規模的にも中山町が参考にしやすい施設でした。

建設は、設計管理・建築工事・電気設備工事・機械設備工事・厨房設備と分離発注し、宇都宮市内の会社が受注しています。特に、厨房施設に関しては、今後のメンテナンス等のことを考え、厨房メーカーのタニコー株式会社に発注しています。

太陽光発電設備、氷蓄熱式空冷ヒートポンプパッケージエアコン及び業務用エコキュートを採用し、ランニングコストの低減を図っていました。

調理室は、HACCP【※】概念を導入した施設となっており、エアシャワー、自動ドア、自動水栓を取り入れ、衛生レベルに応じ

て床の色分け等を行い衛生管理の徹底を行っていました。

また、ドライシステムを導入し、湿度が低く、細菌等の繁殖が少なく、衛生的な環境を維持できるようにしています。厨房設備は、調理室内の温度や湿度を管理しやすいように厨房機器の排熱がほとんどない電化厨房を採用しています。

茂木町は中学校3校(406食)、小学校4校(677食)で、年間200回(米飯が週3回(茂木町産米使用)とパン、麺類が週2回)となり、地産地消の食材を最大限に取り入れるようにしていました。

調理・配送業務は、栃木県宇都宮市を拠点とし、企業・学校・公共団体などの食堂を委託されコントラクトフードサービスを展開するイトランド株式会社に委託しています。

中山町で建設予定の学校給食共同調理場は、外部からの見学者が給食を調理している所を見学できるように、ガラス張りの部分を設

ける予定ですが、茂木町では湿度管理や窓ガラス清掃などの管理コストの軽減のために、ガラス張りのフロアーは設けていないとのことでした。

見学者等に対しては、2階の会議室において、1階調理室の洗浄室等に設置されたカメラからモニターで確認できるようにしており、2階フロアーの建具や内装には、茂木町産の木材を使っているのも特徴的でした。

今回、視察を終え感じた事は、茂木町学校給食センターとしての安全安心に対するの考え方を参考に、中山町の子どものため、安全に安心して食べられる給食を提供できる施設を、ハード・ソフト共に最善を目標に建設していかなくては行けないと思えました。

※HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point)・・・食品の製造・加工工程で発生する恐れのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、製造工程のどの段階でどのような対策をすればより安全な製品を得ることができるといふ重要管理点を定め、製品の安全を確保する衛生管理の手法。

▼栃木県市貝町

(保育園の民営化等)

厚生産業常任委員会

副委員長 渡辺博文

2月7日は、栃木県市貝町で「保育園の民営化等」をテーマに視察した後、民間移管された私立「赤羽保育園」を視察しました。

市貝町は、東西約9・9km、南北約15・6kmの長方形の形をしており、県都宇都宮市から東へ約24kmに位置し、東は茂木町、西は芳賀町、南は真岡市及び益子町、北は那須烏山市に接している町です。

1月1日時点での町の人口は1万2266人で、中山町の人口とほぼ同じ規模で、私達が訪れた時には積雪はありませんでしたが、気温は山形と差ほど変わらない程度の寒い日でした。

市貝町の0歳児から5歳児園児の総数319名のうち、125名が入所する最大規模の保育園が赤羽保育園です。昭和42年に公営で開設した施設を、今から約5年前の平成20年に民営化し、施設は築後34年経過しています。

運営は、当施設を含む7施設の保育園や幼稚園を運営する社

会福祉法人「青葉学園福祉会」(ホームページアドレス www.aobagakuen-kinder.jp/annai.html)が運営しています。



▲こちらのQRもコードからアクセスできます。

① 現況について

定員100名に対し、現在125名が入所。

② 民営化の経緯

三位一体の改革(国の補助金等の見直し)により、財源の効率・効果的活用が民営化の主因。

③ 保育料

0円から4万5000円まで8階層に分かれている。

④ 待機児童

現在ゼロ。

⑤ 保育園への補助金

運営委託料及び保育料を差し引いた残額に対して、国1/2、県1/4、保育士増員事業、県1/2、延長保育事業、県2/3等。

⑥ 町民(保護者)からの要望・意見

選考委員会に保護者代表を参加させてほしい。土曜保育・0歳児保育を充実させてほしい。教材費・保護者会費等の徴収は事前に保護者の同意を得てほしい。看護師が配置されて安心できる。金銭負担が増えた等。

市貝町には合計134名の児童が入所する2施設の公営(町営)の保育所と、合計185名が入所する2施設の民営の保育所があります。財源内訳を比較すると、運営費全体に占める割合は、国庫補助金と県支出金の合計が公営で0・9%、民営で42%、一方で町の一般財源支出が、公営で82・9%、民営で35・6%となっている。

三位一体改革で平成16年に公営保育園の運営に対する国・県負担金が廃止されて以来、公営保育園の民営化を実施、または検討されている保育園が多数出てきている状況です。

視察させていただいた赤羽保育園は、民間委託決定から開所まで3年以上の時を要していました。定員220名の我が町のなかやま保育園も、町の一般財源支出負担を考慮すると、税収・補助金等の歳入が伸び悩み、あるいは減少す



市貝町での研修の様子

